

## ショートコメント vol.86 (2017年11月8日)

テーマ：株高の資産効果はシニアに集中か  
～有価証券の7割は非勤労世帯が保有～

### ●株高による資産効果への期待

株価の上昇が続いており、百貨店を中心とした高額消費への好影響が期待されている。

現時点では、百貨店売上における株高の影響は限定的である。直近の9月は前年を上回っているものの、免税売上の好調が主な要因となっている(図表1)。

関西では、免税売上を除いた売上が前年を上回っているものの、前年が台風の影響で落ち込んだ反動のほか、気温要因による季節商品の好調など、一時的な動きとみられる部分が多い(図表2)。

### ●シニアが担う資産効果

今後の資産効果の出方については、当然ながら、株の保有状況に大きく左右される。つまり、株の地域分布や世代間分布などに注目する必要がある。

近年の状況から判断すると、全体的には都市部を中心に、シニアなどの非勤労世帯に集中する傾向がある。図表3によると、株(有価証券)の約7割は非勤労世帯が保有する形となっており、その傾向は都市部ほど強まる。仮に、資産効果を主にシニアが担うことになれば、その用途はある程度限定されざるを得ない。

つまり、衣食住関連や耐久消費財を新たに購入するといった動きよりも、どちらかといえば趣味に関する消費が中心になると考えられよう。

### ●株がシニアに集中する関西

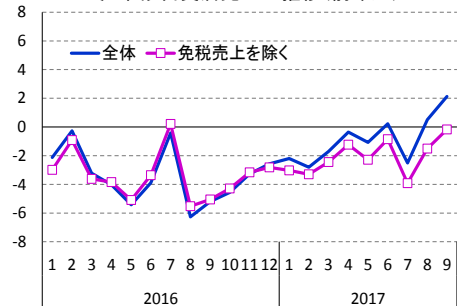
この傾向は特に関西で強まる可能性が高い。図表3でみたとおり、関西は有価証券の非勤労世帯への集中度が、ほかの地域よりも高くなっている。

結果として、株高による資産効果は、百貨店などを中心に、おのずと一部の業界に偏ることになる。

株高の資産効果自体は、景気にとってポジティブな材料であることは間違いないが、消費全体の押し上げにはつながりにくい点に注意が必要である。

【図表1】

〔全国〕百貨店売上の推移(前年比)



(出所)経済産業省「商業動態統計」、日本百貨店協会「外国人観光客売上・来店動向」をもとに、リそな総研作成

【図表2】

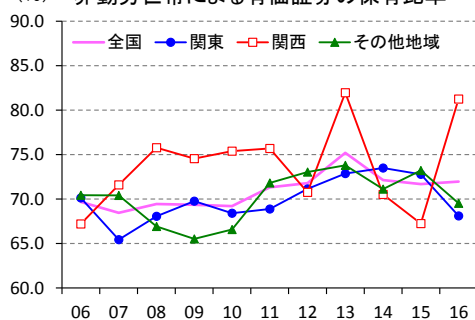
〔関西〕百貨店売上の推移(前年比)



(出所)経済産業省「商業動態統計」、日銀大阪支店「百貨店免税売上」をもとに、リそな総研作成

【図表3】

(%) 非勤労世帯による有価証券の保有比率



(出所)総務省「家計調査」をもとに、リそな総研作成

※非勤労世帯は、二人以上の全世帯から勤労世帯を除いたもの

本件照会先: 大阪本社 荒木秀之  
TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。